

# 計算書類に対する注記（法人全体用）

平成30年度決算分

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、器具及び備品・・・定額法

### (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

大阪民間共済会からの通知額に基づき、期末要支給額を計上

- ・保育所繰越積立資産

## 3. 重要な会計方針の変更

平成26年度より、社会福祉法人新会計基準（平成23年基準）へ移行

## 4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・一般財団大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人単位の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 拠点区分の計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (3) 事業区分の内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 計算書類の明細書（別紙3号）
- (5) 拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ・法人本部
  - ・あいせん保育園

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	18,932,900		△2,075,700	16,857,200
合計	18,932,900		△2,075,700	16,857,200

## 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 固定資産の取得金額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	94,350,000	△77,492,800	16,857,200
建物			
構築物	1,490,000	△1,489,999	1
器具及び備品	13,015,397	△11,057,688	1,957,709
退職給付引当資産	5,632,480	770,120	6,402,600
保育所繰越積立資産	12,038,326	142	12,038,468
その他の固定資産	3,100,000	0	3,100,000
合計	129,626,203	△89,270,225	40,355,978

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高

該当なし

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価額、時価及び評価損益

該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし